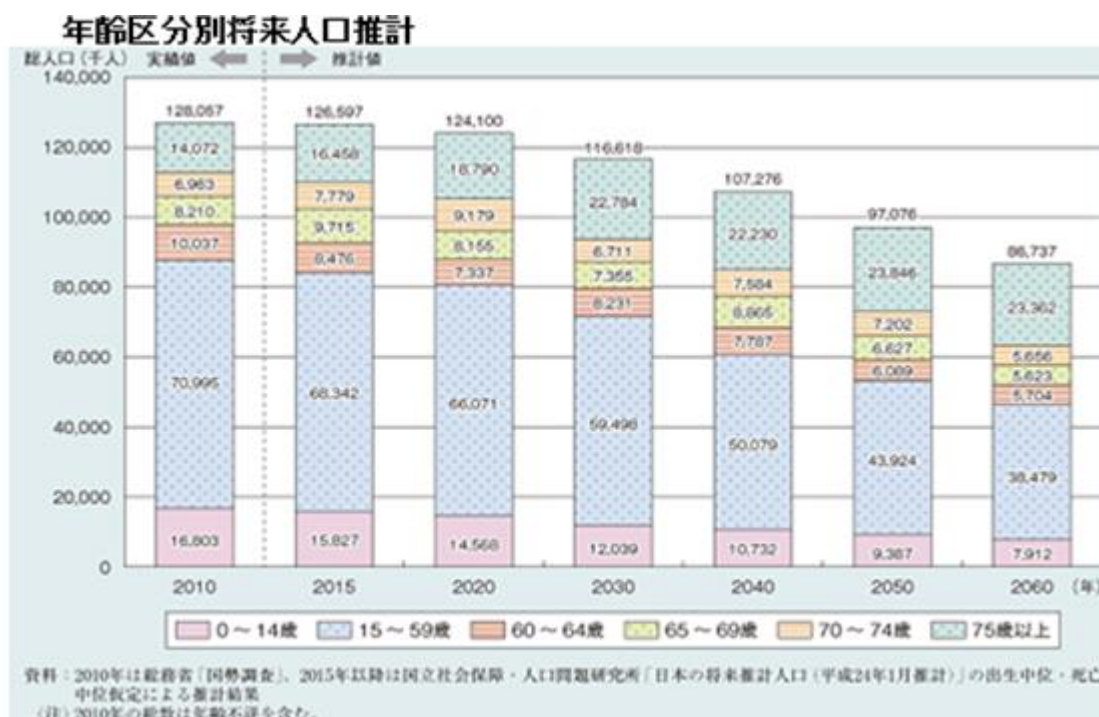


北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第763号 平成26年7月3日

50年後も1億人（2）

「日本創成会議」が将来人口半減というセンセーショナルな予測を発表しましたが、少子化が今のまま推移すれば、やがて日本の人口が半減する事は避けようもない現実です。従って、「人口半減」を避けられないものとして、そこに備えた長期計画づくりを進めるべきだという意見も有ります。



平成24年度版高齢者白書(内閣府作成)から転載

厳しい状況を踏まえれば、現実的な選択をして行かざるを得ませんが、さりとて私には、人口が半減した日本の社会に明るい展望があるとは感じられません。

悲観的過ぎるとのお叱りを受けるかも知れませんが、日本の社会のありようを考えると、「人は減っても取り敢えずお金があれば何とかなる」という訳には行かないと思います。

貿易で稼いで、日本の国としてはお金があったとしても、人が減って行けば国内での消費活動は小さくならざるをませんから、日本の国全体は萎んで行くという事になります。そもそも、人が減ってしまえば、モノづくり日本そのものが危うくなります。

東京のように肩が触れ合う程に人が沢山いればそれだけでエネルギーを感じますが、昼間なのに人影が全く見えないという田舎の風景には、寂しさを超え、生氣さ

え失われている様に感じられてなりません。

こうした中、政府が「50年後の人口1億人維持」を政策目標に掲げ、出生率向上等によって人口減少に歯止めをかけようとしている事は、至極当然の事です。

政府が人口に関して明確な数値目標を打ち出すのは初めてとの事ですが、それだけ現状に対する危機感は深いのだと思います。しかし、「50年後においても人口1億人」を維持する事は、容易ではありません。

政府の有識者会議は、「50年後の人口1億人」を維持するには、2030年までに出生率が現在の1.3~1.4程度から2.07まで回復させ、安定させる必要があると指摘しています。

そして、出生率を引き上げるためには、

- ・ 出産・子育てへの予算・税制支援の倍増
- ・ 女性の就労と出産・育児を共に支援する
- ・ 優秀な外国人の戦略的受け入れ

等を提言していますが、出生率を引き上げるためには、これまでにはない大胆な施策が必要な事はいうまでもありません。

なお、出生率を引き上げるためにはまず成婚率を引き上げなければなりません、一方で、結婚しない（したくない）若者達が増えている現実、将来の日本に危うさを見る思いです。

「今の気ままな生活をエンジョイしたいので、結婚はしたくない」と考える若者もいるようですが、彼等が高齢者になった時、一体誰が彼らの生活を支えてくれるのでしょうか。国が面倒を見れば良いと考えているなら、多分それは甘いと思います。国自体が痩せ細ってしまったら、今の社会保障の仕組みを維持する事は不可能になるでしょう。今さえ良ければという発想に、未来はありません。

一方、若者達の中には、「結婚したくても今の状況では出来ない」と考えている人達も少なくありません。その理由の多くは、経済的な問題であり、将来に対する不安とあって良いでしょう。

非正規労働者が増えている中、将来の人生設計も立てられない状況では、結婚したくても出来ないと考えるのも止むを得ません。

また、真面目に働いているのにワーキングプアといわれるような貧しい状況では、仮に結婚したとしても2人の生活を維持するのが精一杯で、子どもを作る事は難しいのではないのでしょうか。

札幌市は昨年11月に行った「子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果を見ると、希望する子どもの数については3人が42.5%と一番多かったものの、実際に3人を予定しているのは19.5%と半分以下だったことが明らかとなっています。この様に、希望する子どもの数と実際に予定している子どもの数に乖離が生じている理由について、調査結果では経済的な負担が増えるとの回答が46.6%と

圧倒的に大きかったとしています（4月4日付北海道新聞から）。

「子どもは3人希望」という調査結果に嬉しい驚きを感じていますが、同時に、経済的理由でその希望を断念せざるを得ないとすれば、非常に残念だと思います。

国や自治体では、これまでも子育て世代に対して様々な支援を行って来ましたが、現実を見れば、効果を発揮しているとはいえません。つまり、国や自治体の少子化対策は、若者達に対する結婚や出産への動機付けとしては不十分という事です。

子どもを産み育てるためのコストが、若い世代にとっては余りにも大きいのだと思います。その問題を大胆に改善しない限り、出生率を引き上げる事は難しいといわざるを得ません。

「出生率を高めるために確実に即効性のある対策はあるのか」と問われれば、そのようなものがあるとは到底思えません。しかし、若者達が将来に希望を持って、生き生きと生活していける環境（地域社会）を創って行かない限り、どのような少子化対策もその実効性を上げる事は難しい、という事だけは確かではないかと思っています。（塾頭：吉田 洋一）